
平成27年度 学校基本統計確報
学校基本調査の結果確報

平成28年1月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

はじめに

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて毎年度実施する基幹統計調査です。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、5月1日現在で、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています(高等専門学校・短期大学・大学については、文部科学省が直接調査を行っています)。

このたび、本県で集計した結果(文部科学省直接調査分を除く。)がまとまりましたので、その概要を御報告します。

利 用 上 の 注 意

- ・構成比は表示単位未満を四捨五入した数値となっています。このため構成比の内訳の合計が100.0にならない場合があります。
- ・統計表において用いた記号は、次のとおりです。
 - 「－」： 計数がないもの
 - 「…」： 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの
- ・本書の数値については文部科学省から公表された「学校基本調査報告書 平成27年度」の確報値により、本県の「平成27年度学校基本統計速報 学校基本調査の結果速報(平成27年8月)」の数値を次のように修正したものです。

ページ	修正箇所	速報値	確報値
1	1 総括 3行目 在学者数 前年度よりの減少数 表1 学校数及び在学者数(平成27年度) 幼稚園 在学者数総数 幼稚園 在学者数総数 男 幼稚園 在学者数総数 女 高等学校 在学者数総数 男 高等学校 在学者数総数 女 総数 在学者数総数 総数 在学者数総数 男 総数 在学者数総数 女 対前年度増減 在学者数総数 対前年度増減 在学者数総数 男 対前年度増減 在学者数総数 女	671,788 83 65,242 33,218 32,024 66,066 66,238 671,788 341,378 330,410 ▲ 83 ▲ 314 231	671,786 85 65,240 33,221 32,019 66,065 66,239 671,786 341,380 330,406 ▲ 85 ▲ 312 227
2	2 幼稚園 (2)園児数 1行目 園児数 園児数(男子) 園児数(女子) 前年度よりの減少数 3行目 3歳児園児数 4歳児園児数 5歳児園児数 (3)教員数 1行目 教員数(本務者) 前年度よりの減少数 表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移 27年度 園児数 計 27年度 園児数 男 27年度 園児数 女 27年度 園児数 3歳 27年度 園児数 4歳 27年度 園児数 5歳 27年度 本務教員数	65,242 33,218 32,024 2,321 19,691 22,611 22,940 4,815 71 65,242 33,218 32,024 19,691 22,611 22,940 4,815	65,240 33,221 32,019 2,323 19,692 22,596 22,952 4,817 69 65,240 33,221 32,019 19,692 22,596 22,952 4,817
6	5 中学校 (4)教員数 1行目 教員数(本務者) 前年度よりの減少数	9,734 3	9,735 2
7	表9 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移 27年度 本務教員数	9,734	9,735

ページ	修正箇所	速報値	確報値
8	6 高等学校 (2)生徒数 生徒数(男子) 生徒数(女子)	66,066 66,238	66,065 66,239
9	表11 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移 27年度 生徒数 男 27年度 生徒数 女	66,066 66,238	66,065 66,239
11	8 特別支援学校 (3)教員数 1行目 教員数(本務者) 前年度よりの増加数 表14 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移 27年度 本務教員数	2,978 - 2,978	2,979 1 2,979
17	12 高等学校卒業後の状況(平成27年3月の卒業者) a 全日制課程・定時制課程 (1)卒業生数 2行目 卒業生数(男子) 卒業生数(女子) 前年度よりの増加数(男子) 前年度よりの増加数(女子)	20,924 21,069 159 185	20,922 21,071 157 187
19	図8 男女別高等学校卒業後の状況 男子 卒業生総数 男子 大学等進学者 男子 専修学校専門課程 女子 卒業生総数 女子 大学等進学者 女子 専修学校専門課程 (3)大学等進学者 1行目 大学等進学者数(男子) 大学等進学者数(女子) 2行目 前年度よりの増加数(男子) 前年度よりの増加数(女子) (4)専修学校等入学者 1行目 専修学校等入学者数(男子) 専修学校等入学者数(女子) 2行目 前年度よりの減少数(男子) 前年度よりの減少数(女子)	20,924 10,717 2,600 21,069 12,080 3,788 10,717 12,080 424 244 4,569 4,978 480 108	20,922 10,714 2,601 21,071 12,083 3,787 10,714 12,083 421 247 4,570 4,977 479 109
25	16 学校種別対前年度比較 幼稚園 園児数 国公立 27年度 幼稚園 園児数 国公立 増減 幼稚園 園児数 私立 27年度 幼稚園 園児数 私立 増減 幼稚園 園児数 計 27年度 幼稚園 園児数 計 増減 幼稚園 教員数 私立 27年度 幼稚園 教員数 私立 増減 幼稚園 教員数 計 27年度 幼稚園 教員数 計 増減 幼稚園 教員数 計 増減率 中学校 教員数 私立 27年度 中学校 教員数 私立 増減 中学校 教員数 計 27年度 中学校 教員数 計 増減 高等学校 教員数 公全 27年度 高等学校 教員数 公全 増減 高等学校 教員数 私立 27年度 高等学校 教員数 私立 増減 特別支援学校 教員数 公立 27年度 特別支援学校 教員数 公立 増減	3,597 ▲ 441 61,645 ▲ 1,880 65,242 ▲ 2,321 4,530 ▲ 22 4,815 ▲ 71 ▲ 1.5% 466 ▲ 11 9,734 ▲ 3 5,254 ▲ 33 3,005 ▲ 16 2,978 -	3,596 ▲ 442 61,644 ▲ 1,881 65,240 ▲ 2,323 4,532 ▲ 20 4,817 ▲ 69 ▲ 1.4% 467 ▲ 10 9,735 ▲ 2 5,255 ▲ 32 3,004 ▲ 17 2,979 1

ページ	修正箇所	速報値	確報値
26	第1表 学校総覧(平成23～27年度) 幼稚園 園児数 国立 27年度 幼稚園 園児数 私立 27年度 幼稚園 園児数 計 27年度 幼稚園 教員数 私立 27年度 幼稚園 教員数 計 27年度 中学校 教員数 私立 27年度 中学校 教員数 計 27年度 高等学校 教員数 公全 27年度 高等学校 教員数 私立 27年度 特別支援学校 教員数 公立 27年度	3,597 61,645 65,242 4,530 4,815 466 9,734 5,254 3,005 2,978	3,596 61,644 65,240 4,532 4,817 467 9,735 5,255 3,004 2,979
27	第2表 市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員 県計 園児数 総数 県計 園児数 男 県計 園児数 女 県計 園児数 3歳 県計 園児数 4歳 県計 園児数 5歳 県計 教員数 県計 認可定員 市部計 園児数 総数 市部計 園児数 男 市部計 園児数 女 市部計 園児数 3歳 市部計 園児数 4歳 市部計 園児数 5歳 市部計 教員数 市部計 認可定員 郡部計 教員数 北九州市 園児数 総数 北九州市 園児数 女 北九州市 園児数 3歳 北九州市 園児数 4歳 北九州市 小倉北区 園児数 総数 北九州市 小倉北区 園児数 女 北九州市 小倉北区 園児数 3歳 北九州市 八幡西区 園児数 総数 北九州市 八幡西区 園児数 女 北九州市 八幡西区 園児数 4歳 福岡市 園児数 総数 福岡市 園児数 男 福岡市 園児数 5歳 福岡市 教員数 福岡市 中央区 教員数 福岡市 西区 園児数 総数 福岡市 西区 園児数 男 福岡市 西区 園児数 5歳	65,242 33,218 32,024 19,691 22,611 22,940 4,815 87,249 57,003 29,087 27,916 17,563 19,542 19,898 4,285 76,669 530 13,936 6,788 4,443 4,658 1,819 870 577 4,419 2,199 1,446 21,125 10,713 7,513 1,452 172 3,127 1,625 1,131	65,240 33,221 32,019 19,692 22,596 22,952 4,817 87,259 57,001 29,090 27,911 17,564 19,527 19,910 4,286 76,679 531 13,934 6,786 4,442 4,657 1,818 869 576 4,418 2,198 1,445 21,124 10,712 7,512 1,453 173 3,126 1,624 1,130
28	大野城市 園児数 総数 大野城市 園児数 女 大野城市 園児数 3歳 福津市 園児数 総数 福津市 園児数 男 福津市 園児数 女 福津市 園児数 4歳 福津市 園児数 5歳 福津市 認可定員	1,770 873 523 898 453 445 325 306 1,025	1,772 875 525 897 457 440 311 319 1,035
29	遠賀郡 教員数 遠賀郡 芦屋町 教員数	107 25	108 26
39	第5表 市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数 県計 教員数 市部計 教員数 福岡市 教員数 福岡市 中央区 教員数	9,734 8,296 2,444 299	9,735 8,297 2,445 300

ページ	修正箇所	速報値	確報値
43	第6表 市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数 県計 生徒数 男 県計 生徒数 女 郡部計 生徒数 男 郡部計 生徒数 女 北九州市 教員数 福岡市 教員数	66,066 66,238 3,390 3,736 1,793 2,498	66,065 66,239 3,389 3,737 1,794 2,497
44	糟屋郡 生徒数 男 糟屋郡 生徒数 女	1,480 1,828	1,479 1,829
45	第7表 設置者別専修学校の学校数及び生徒数 学校数 私立 学校法人 学校数 私立 準学校法人 学校数 私立 財団法人 学校数 私立 社団法人 学校数 私立 その他 生徒数 男 私立 学校法人 生徒数 男 私立 準学校法人 生徒数 男 私立 財団法人 生徒数 男 私立 社団法人 生徒数 男 私立 その他 生徒数 女 私立 学校法人 生徒数 女 私立 準学校法人 生徒数 女 私立 財団法人 生徒数 女 私立 社団法人 生徒数 女 私立 その他 生徒数 計 私立 学校法人 生徒数 計 私立 準学校法人 生徒数 計 私立 財団法人 生徒数 計 私立 社団法人 生徒数 計 私立 その他	30 94 4 19 10 3,150 17,619 105 519 567 3,672 14,820 472 2,476 1,794 6,822 32,439 577 2,995 2,361	27 98 3 20 9 2,982 17,848 44 592 494 3,232 15,457 275 2,913 1,357 6,214 33,305 319 3,505 1,851
51	第12表 市郡別高等学校の進路別卒業生数 県計 卒業生総数(A) 男 県計 卒業生総数(A) 女 県計 大学等進学者(B) 男 県計 大学等進学者(B) 女 県計 専修学校 専門課程 進学者(C) 男 県計 専修学校 専門課程 進学者(C) 女 市部計 卒業生総数(A) 男 市部計 卒業生総数(A) 女 市部計 大学等進学者(B) 男 市部計 大学等進学者(B) 女 市部計 専修学校 専門課程 進学者(C) 男 市部計 専修学校 専門課程 進学者(C) 女 久留米市 卒業生総数(A) 男 久留米市 卒業生総数(A) 女 久留米市 大学等進学者(B) 男 久留米市 大学等進学者(B) 女 大野城市 大学等進学者(B) 男 大野城市 大学等進学者(B) 女 大野城市 専修学校 専門課程 進学者(C) 男 大野城市 専修学校 専門課程 進学者(C) 女	20,924 21,069 10,717 12,080 2,600 3,788 19,905 19,851 10,253 11,572 2,445 3,501 1,483 1,218 635 626 145 170 16 43	20,922 21,071 10,714 12,083 2,601 3,787 19,903 19,853 10,250 11,575 2,446 3,500 1,481 1,220 633 628 144 171 17 42
54	第13表 高等学校の進路別卒業生数の推移 男 27 卒業生A 男 27 大学等進学者B 男 27 大学等進学者B 志願者 男 27 専修学校等入学者C 女 27 卒業生A 女 27 大学等進学者B 女 27 大学等進学者B 志願者 女 27 専修学校等入学者C	20,924 10,717 12,505 4,569 21,069 12,080 12,623 4,978	20,922 10,714 12,503 4,570 21,071 12,083 12,625 4,977

・本書についての問い合わせ先

福岡県企画・地域振興部調査統計課調査第二班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL 092-643-3187(ダイヤルイン)

FAX 092-643-3192

また、この内容については次の URL に掲載しています。

(ふくおかデータウェブ <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/>)

目 次

調査結果の概要

1	総括.....	1
2	幼稚園	2
3	幼保連携型認定こども園.....	3
4	小学校	4
5	中学校	6
6	高等学校	8
7	中等教育学校.....	10
8	特別支援学校.....	11
9	専修学校	12
10	各種学校	13
11	中学校卒業後の状況(平成27年3月の卒業生)	14
12	高等学校卒業後の状況(平成27年3月の卒業生).....	17
13	中等教育学校前期課程修了,後期課程卒業後の状況.....	21
14	特別支援学校卒業後の状況(平成27年3月の卒業生)	22
15	地域別の状況等	23
16	学校種別対前年度比較	25

統計表

第 1 表	学校総覧(平成23~27年度)	26
第 2 表	市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員	27
第 3 表	市区町村別幼保連携型認定こども園の園数、園児数、教育・保育職員数及び認可定員	31
第 4 表	市区町村別小学校の学校数、学級数、児童数及び教職員数	35
第 5 表	市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数	39
第 6 表	市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数	43
第 7 表	設置者別専修学校の学校数及び生徒数.....	45
第 8 表	設置者別各種学校の学校数及び生徒数.....	45
第 9 表	理由別長期欠席児童数及び生徒数の推移	46
第 10 表	市郡別中学校の進路別卒業生数	47
第 11 表	中学校の進路別卒業生の推移	49
第 12 表	市郡別高等学校の進路別卒業生数	51
第 13 表	高等学校の進路別卒業生の推移.....	53
第 14 表	高等学校卒業生の産業別就職者の推移	55

調査結果の概要

1 総括

平成 27年度の学校数は 2,010 校で、前年度より 1 校増加(幼稚園17 園減、幼保連携型認定こども園 20 校新、特別支援学校 1 校減、専修学校1校減)となっている。

また、在学者数については 671,786 人で、前年度より 85 人減少している。

表1 学校数及び在学者数(平成 27 年度)

(単位:校、園、人)

種別	学校数	在学者数 総数	在学者数	
			男	女
幼稚園	467	65,240	33,221	32,019
幼保連携型認定こども園	20	3,067	1,568	1,499
小学校	756	274,921	140,504	134,417
中学校	370	140,874	72,040	68,834
高等学校	165	132,304	66,065	66,239
中等教育学校	2	707	322	385
特別支援学校	39	5,584	3,598	1,986
専修学校	171	45,604	22,001	23,603
各種学校	20	3,485	2,061	1,424
総数	2,010	671,786	341,380	330,406
前年度総数	2,009	671,871	341,692	330,179
対前年度増減	1	▲ 85	▲ 312	227

注) 高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数(中学校、高等学校)の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、ほぼ横ばい状態にあるが、平成 27 年度は前年度より減少し、約 6 万 5 千人になっている。

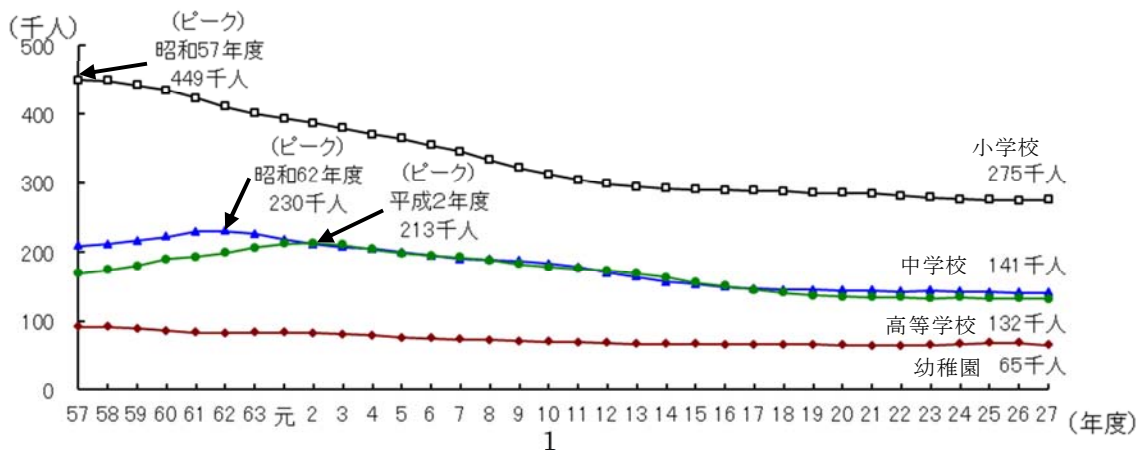
幼保連携型認定こども園園児数は、平成 27 年度は約 3 千人になっている。

小学校児童数は、昭和 57 年度(約 44 万 9 千人)を境に連続して減少していたが、平成 27 年度は増加に転じ約 27 万 5 千人になっている。

中学校生徒数は、昭和 62 年度(約 23 万人)を境に減少傾向にあり、平成 27 年度も前年度より若干減少し、約 14 万 1 千人になっている。

高等学校生徒数(全日制及び定時制課程)は、平成 2 年度(約 21 万 3 千人)を境に減少傾向にあり、平成 27 年度は前年度より若干減少し、約 13 万 2 千人になっている。

図1 年度別園児、児童及び生徒数の推移



2 幼稚園

(1) 園数

幼稚園数は467園(国立1園、公立50園、私立416園)で、前年度より17園減少(公立6園減、私立11園減、国立は前年度と同数)している。

表2 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成17年度	515	1	71	443
22	498	1	63	434
23	494	1	62	431
24	490	1	62	427
25	491	1	61	429
26	484	1	56	427
27	467	1	50	416

(2) 園児数

園児数は65,240人(男子33,221人、女子32,019人)で、前年度より2,323人減少している。

- ① 年齢別では、3歳児19,692人、4歳児22,596人、5歳児22,952人である。
- ② 本務教員1人当たりの園児数は13.5人で前年度より減少している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は4,817人で、前年度より69人減少している。

表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	園児数			3歳	4歳	5歳	本務教員数	本務教員1人当たり園児数
	計	男	女					
平成17年度	65,690	33,413	32,277	16,374	24,299	25,017	4,417	14.9
22	64,076	32,531	31,545	18,256	22,391	23,429	4,615	13.9
23	65,464	33,241	32,223	19,615	23,098	22,751	4,660	14.0
24	67,329	34,185	33,144	19,822	24,036	23,471	4,768	14.1
25	68,025	34,446	33,579	20,107	23,531	24,387	4,821	14.1
26	67,563	34,257	33,306	20,450	23,305	23,808	4,886	13.8
27	65,240	33,221	32,019	19,692	22,596	22,952	4,817	13.5

3 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は 20 園(国立 0 園、公立 6 園、私立 14 園)である。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別園数の推移
(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成26年度
27	20	-	6	14

(2) 園児数

園児数は 3,067 人(男子 1,568 人、女子 1,499 人)である。

- ① 年齢別では、0歳児 90 人、1歳児 251 人、2歳児 311 人、3歳児 747 人、4歳児 818 人、5歳児 850 人である。
- ② 本務教育・保育職員1人当たりの園児数は 8.0 人である。

(3) 教育・保育職員数

教育・保育職員数(本務者)は 381 人である。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数及び教育・保育職員数の推移

(単位:人)

区分	園児数			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳
	計	男	女					
平成26年度
27	3,067	1,568	1,499	90	251	311	747	818

つづき

区分	5歳	本務教育・保育職員数	本務教育・保育職員1人当たり園児数
平成26年度
27	850	381	8.0

4 小学校

(1) 学校数

学校数は756校(国立3校、公立744校、私立9校)で、前年度より1校増加(国立及び公立は前年度と同数、私立は1校増)している。

表6 小学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成17年度	783	3	774	6
22	771	3	760	8
23	768	3	757	8
24	767	3	756	8
25	765	3	754	8
26	755	3	744	8
27	756	3	744	9

(2) 学級数

学級数は10,910学級で、前年度より133学級増加している。

(3) 児童数

児童数は274,921人(男子140,504人、女子134,417人)で、前年度より644人増加している。

① 1学級当たりの児童数は25.2人で、前年度より0.3人減少している。

② 本務教員1人当たりの児童数は16.7人で、前年度より0.2人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は16,444人で、前年度より205人増加している。

表7 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区 分	児童数 計	児童数		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
		男	女				
平成17年度	287,775	146,741	141,034	47,625	47,839	47,847	47,398
22	281,109	143,874	137,235	45,268	46,140	47,361	47,157
23	278,306	142,494	135,812	44,827	45,349	46,248	47,453
24	275,748	141,138	134,610	44,059	44,922	45,420	46,410
25	274,513	140,275	134,238	45,727	44,080	45,081	45,505
26	274,277	140,346	133,931	47,060	45,755	44,111	45,251
27	274,921	140,504	134,417	46,872	47,106	45,804	44,176

つづき

区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級当たりの児童数	本務教員数	本務教員1人当たり児童数
平成17年度	49,229	47,837	10,067	28.6	15,463	18.6
22	47,121	48,062	10,561	26.6	15,799	17.8
23	47,258	47,171	10,587	26.3	15,936	17.5
24	47,529	47,408	10,657	25.9	16,041	17.2
25	46,462	47,658	10,723	25.6	16,181	17.0
26	45,559	46,541	10,777	25.5	16,239	16.9
27	45,342	45,621	10,910	25.2	16,444	16.7

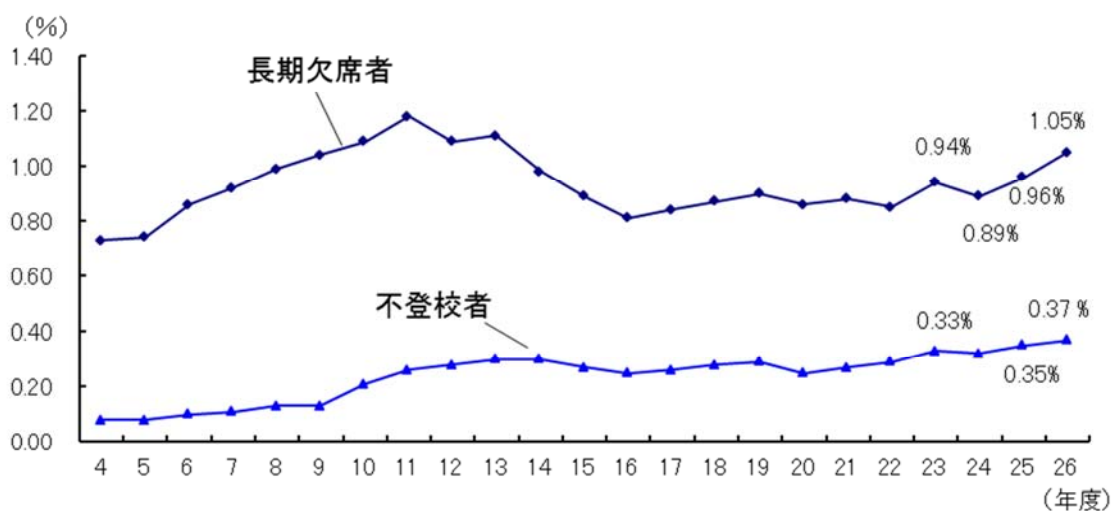
※本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない。)

(5)長期欠席者数

平成 26 年度中に 30 日以上欠席した者(以下、「長期欠席者」という。)は 2,872 人で、前年度より 231 人増となり、全児童数に占める比率は 1.05%で前年度より 0.09 ポイント増加している。

長期欠席者を理由別にみると、「病気」43.59%、「不登校」35.03%、「その他」21.38%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は 1,006 人と、前年度より 48 人増加しており、全児童に占める比率は 0.37%で前年度より 0.02 ポイント増加している。

図2 小学校全児童数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移



注)平成3年度から30日以上欠席した者について、調査が始まった。

(6)1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は1人である。

5 中学校

(1) 学校数

学校数は 370 校(国立 3 校、公立 340 校、私立 27 校)で、前年度より 1 校減少(公立 1 校減、国立及び私立は前年度と同数)している。

表8 中学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成17年度	380	3	348	29
22	375	3	345	27
23	376	3	345	28
24	375	3	345	27
25	373	3	343	27
26	371	3	341	27
27	370	3	340	27

(2) 学級数

学級数は 4,724 学級で、前年度と同数である。

(3) 生徒数

生徒数は 140,874 人(男子 72,040 人、女子 68,834 人)で、前年度より 619 人減少している。

- ① 1学級当たりの生徒数は 29.8 人で、前年度より 0.2 人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの生徒数は 14.5 人で、前年度と同数である。

(4) 教員数

教員数(本務者)は 9,735 人で、前年度より 2 人減少している。

表9 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	生徒数			第1学年	第2学年	第3学年
	計	男	女			
平成17年度	146,961	74,904	72,057	48,478	49,264	49,219
22	143,245	72,855	70,390	47,887	47,985	47,373
23	143,705	73,209	70,496	47,772	47,942	47,991
24	142,711	72,891	69,820	46,881	47,822	48,008
25	141,952	72,752	69,200	47,099	46,952	47,901
26	141,493	72,441	69,052	47,337	47,186	46,970
27	140,874	72,040	68,834	46,290	47,369	47,215

つづき

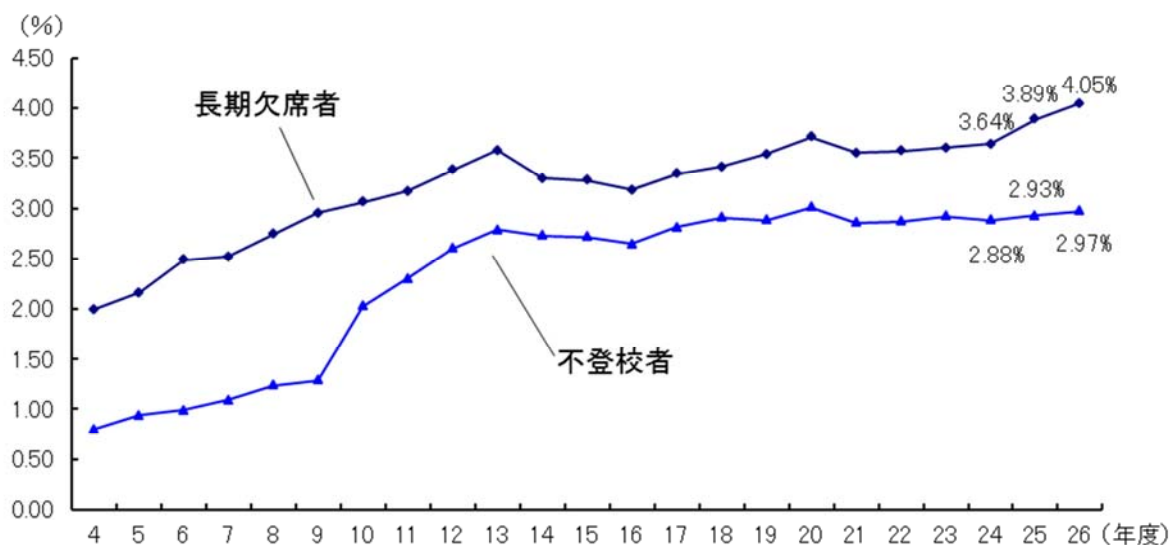
区分	学級数	1学級当たりの生徒数	本務教員数	本務教員1人当たり生徒数
平成17年度	4,242	34.6	9,383	15.7
22	4,626	31.0	9,566	15.0
23	4,687	30.7	9,679	14.8
24	4,674	30.5	9,707	14.7
25	4,678	30.3	9,720	14.6
26	4,724	30.0	9,737	14.5
27	4,724	29.8	9,735	14.5

(5)長期欠席者数(中等教育学校(前期課程)を含む)

平成 26 年度中の長期欠席者は 5,742 人で、前年度より 204 人増となり、全生徒数に占める比率は 4.05%で、前年度より 0.16 ポイント増加している。

長期欠席者を理由別にみると、「不登校」73.44%、「病気」15.69%、「その他」10.83%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は 4,217 人と、前年度より 41 人増加しており、全生徒数に占める比率は 2.97%で、前年度より 0.04 ポイント増加している。

図3 中学校全生徒数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移



注)平成3年度から30日以上欠席した者について、調査が始まった。
平成19年度から中等教育学校(前期課程)の長期欠席者を含んでいる。

(6)1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

6 高等学校

a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科のみ(本県においては専攻科なし))

(1) 学校数

学校数は 165 校(公立 106 校、私立 59 校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

表10 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公立	私立		
			うち定時制 課程設置校	うち定時制 課程設置校	うち定時制 課程設置校
平成17年度	181	120	27	61	-
22	165	106	23	59	-
23	165	106	23	59	-
24	165	106	23	59	-
25	165	106	23	59	-
26	165	106	23	59	-
27	165	106	23	59	-

(2) 生徒数

生徒数は 132,304 人(男子 66,065 人、女子 66,239 人)で、前年度より 734 人減少している。

- ① 本科の全日制課程の生徒数は 127,962 人で、前年度より 762 人減少している。
- ② 本科の定時制課程の生徒数は 3,323 人で、前年度より 2 人減少している。
- ③ 全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(131,285 人)を学科別にみると、普通科が最も多く 92,710 人で、本科の生徒数の 70.6%を占め、次いで工業科 11,794 人(9.0%)、総合学科 7,812 人(6.0%)、商業科 7,488 人(5.7%)等となっている。
- ④ 本務教員1人当たりの生徒数は 15.4 人で、前年度と同数である。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 8,607 人で、前年度より 47 人減少している。

表11 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	生徒数			本科		専攻科
	計	男	女	全日制	定時制	全日制のみ
平成17年度	145,203	73,093	72,110	140,516	3,943	744
22	133,930	66,925	67,005	129,360	3,777	793
23	133,138	66,306	66,832	128,601	3,725	812
24	133,531	66,546	66,985	129,168	3,528	835
25	132,853	66,223	66,630	128,549	3,361	943
26	133,038	66,296	66,742	128,724	3,325	989
27	132,304	66,065	66,239	127,962	3,323	1,019

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人あたり生徒数
平成17年度	9,009	16.1
22	8,540	15.7
23	8,515	15.6
24	8,574	15.6
25	8,577	15.5
26	8,654	15.4
27	8,607	15.4

※専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。
例：看護科、介護福祉科等
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表12 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位:人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成17年度	144,459	100,479	13,017	9,330	4,549	2,723	8,222	1,109
22	133,137	93,260	12,467	7,624	3,699	2,537	8,085	1,237
23	132,326	92,832	12,131	7,490	3,708	2,498	8,197	1,321
24	132,696	93,202	12,110	7,501	3,684	2,499	8,204	1,456
25	131,910	92,728	12,021	7,541	3,584	2,470	8,043	1,450
26	132,049	93,010	11,889	7,543	3,566	2,479	7,928	1,469
27	131,285	92,710	11,794	7,488	3,470	2,453	7,812	1,379

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成17年度	418	657	40	3,915
22	408	721	109	2,990
23	423	719	102	2,905
24	430	739	89	2,782
25	431	717	97	2,828
26	424	733	93	2,915
27	431	700	102	2,946

※総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。

※福祉、情報学科

平成15年度より調査区分に追加。

※その他の学科

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は6校(独立校2校、全日制課程との併置3校、定時制課程との併置1校)で、前年度より1校増加(独立校1校増、全日制課程との併置、定時制課程との併置は前年度と同数)している。

(2) 生徒数

生徒数は3,462人(男子1,862人、女子1,600人)で、前年度より288人減少している。

(3) 教員数

教員数は162人(本務者71人、兼務者91人)で、前年度より36人増加している。

表 13 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成17年度	4	1	3	5,072	2,699	2,373	114	54	60
22	5	1	4	4,608	2,367	2,241	122	57	65
23	5	1	4	4,440	2,317	2,123	126	57	69
24	5	1	4	4,435	2,240	2,195	134	54	80
25	5	1	4	4,171	2,046	2,125	134	52	82
26	5	1	4	3,750	1,987	1,763	126	52	74
27	6	1	5	3,462	1,862	1,600	162	71	91

7 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は2校(公立1校、私立1校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

(2) 生徒数

前期課程の生徒数は、372人(男子175人、女子197人)である。

後期課程(全日制課程)の生徒数は、335人(男子147人、女子188人)である。

(3) 教員数

教員数(本務者)は69人で、前年度より2人増加している。

※中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。

8 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は 39 校(公立 39 校)で、前年度より1校減少している。

(2) 在学者数

在学者数は 5,584 人(男子 3,598 人、女子 1,986 人)で、前年度より 62 人増加している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 2,979 人で、前年度より 1 人増加している。

表 14 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数	在学者数			幼稚部	小学部	中学部	高等部	本務 教員数
		計	男	女					
平成17年度	41	4,078	2,586	1,492	72	1,395	875	1,736	2,317
21	42	4,689	3,035	1,654	52	1,487	1,146	2,004	2,578
22	40	4,856	3,158	1,698	56	1,491	1,174	2,135	2,681
23	39	4,964	3,171	1,793	65	1,526	1,183	2,190	2,712
24	40	5,193	3,329	1,864	65	1,582	1,177	2,369	2,820
25	40	5,331	3,406	1,925	75	1,604	1,190	2,462	2,845
26	40	5,522	3,525	1,997	66	1,701	1,276	2,479	2,978
27	39	5,584	3,598	1,986	67	1,789	1,274	2,454	2,979

注)平成 18 年度以前は、盲学校・聾学校・養護学校分を合算したもの。

※特別支援学校

学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から盲学校、聾学校及び養護学校は複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校になった。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること(学校教育法第 72 条)」を目的とした学校である。

9 専修学校

(1) 学校数

学校数は171校(国立1校、公立2校、私立168校)で、前年度より1校減少している。

(2) 生徒数

生徒数は45,604人(男子22,001人、女子23,603人)で、前年度より499人減少している。

分野別に生徒数をみると、医療関係が最も多く、14,961人(全体の32.8%)、次いで、文化・教養関係12,818人(同28.1%)、商業実務関係5,932人(同13.0%)、衛生関係4,972人(同10.9%)等となっている。

(3) 卒業生数

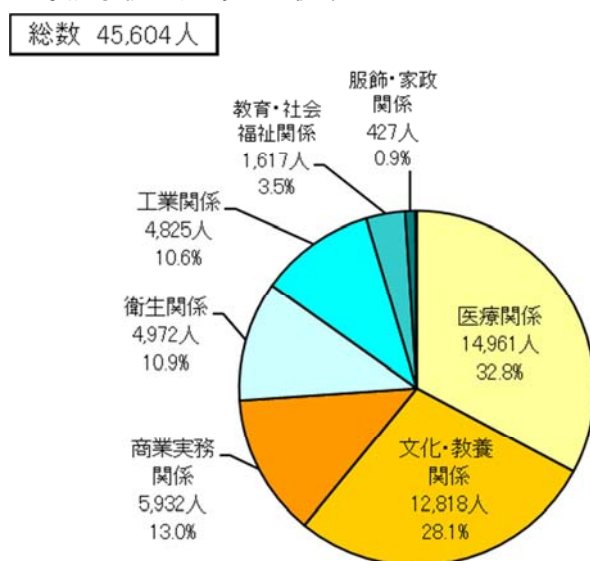
卒業生21,394人(男子10,848人、女子10,546人)のうち関係分野の就職者は12,695人となっている。

表15 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成17年度	192	1	3	188	52,456	25,428	27,028
22	169	1	3	165	42,780	20,435	22,345
23	168	1	2	165	43,894	21,226	22,668
24	170	1	2	167	44,762	21,653	23,109
25	171	1	2	168	46,639	22,673	23,966
26	172	1	2	169	46,103	22,647	23,456
27	171	1	2	168	45,604	22,001	23,603

図4 専修学校の分野別生徒数



※専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは实际生活に必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第124条から第133条に規定された学校である。

その設置基準の主なものとしては、①修業年限が1年以上であること、②授業時間が年間800時間以上であること、③教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについての規定がある。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校等卒業(修了)、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校等卒業、あるいはこれに準ずる学力を有する者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

10 各種学校

(1) 学校数

学校数は20校(公立2校、私立18校)で、前年度と同数である。

(2) 生徒数

生徒数は3,485人(男子2,061人、女子1,424人)で、前年度より326人増加している。

生徒数を分野別にみると、自動車操縦が最も多く1,197人(全体の34.7%)、次いで、文化・教養関係1,102人(同31.6%)、衛生関係98人(同2.8%)、服飾・家政関係14人(同0.4%)等となっている。

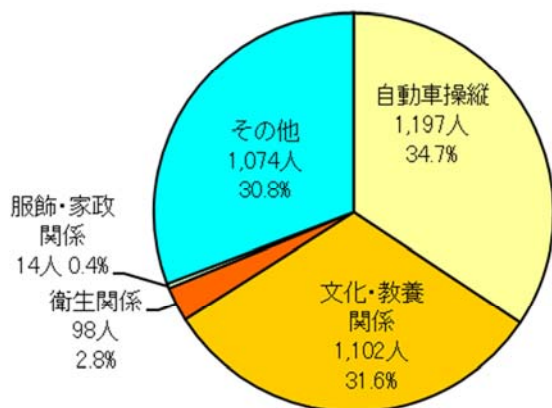
表16 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成17年度	56	-	2	54	7,263	4,223	3,040
22	19	-	2	17	2,726	1,405	1,321
23	19	-	2	17	2,603	1,292	1,311
24	20	-	2	18	2,732	1,506	1,226
25	19	-	2	17	3,034	1,766	1,268
26	20	-	2	18	3,159	1,854	1,305
27	20	-	2	18	3,485	2,061	1,424

図5 各種学校の分野別生徒数

総数 3,485人



※各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第124条に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第134条に規定された学校である。

その基準の主なものとしては、①修業年限1年以上(簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可)であること、②授業時間が年間680時間以上であること(1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる)、③1授業の生徒数が40人以下であること、④校舎は115.7㎡以上とすること等がある。

11 中学校卒業後の状況(平成27年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成27年3月の中学校卒業生数は46,993人(男子24,067人、女子22,926人)で、前年度より927人減少(男子309人減、女子618人減)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者^(*1)45,941人、専修学校等入学者^(*2)326人(うち公共職業能力開発施設等入学者52人)、就職者は、就職進学者^(*3)及び就職入学者^(*4)の10人を含め228人、その他の者508人となっている。

*1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者。

*** 3 就職進学者**

就職しながら高等学校本科及び別科、高等専門学校、専修学校高等課程、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*** 4 就職入学者**

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

(3)高等学校等進学者

高等学校等進学者数は45,941人(男子23,419人、女子22,522人)で、前年度より853人減少(男子261人減、女子592人減)している。高等学校等進学率(全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率)は97.8%(男子97.3%、女子98.2%)で、前年度より0.1ポイント増加している。

(4)専修学校等入学者

専修学校等入学者数は326人(男子188人、女子138人)で、前年度より18人増加(男子5人減、女子23人増)している。

(5)就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は228人(男子185人、女子43人)で、前年度より1人減少(男子1人増、女子2人減)している。

卒業者に占める就職者の割合(全卒業者数のうち就職者総数の占める比率)は0.5%(男子0.7%、女子0.2%)で、前年度と同率である。

表 17 進路別卒業生数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数							
	A	高等学校等進学者		専修学校等入学者 C	うち公共職業能力開発施設等入学者 D	就職者総数 E	産業別	
		B	志願者				F	G
平成17年度	50,424	48,795	48,894	423	97	335	6	162
22	49,143	47,728	47,730	442	73	217	6	97
23	47,402	46,192	46,147	380	48	195	5	77
24	48,023	46,822	46,692	406	54	180	10	79
25	48,005	46,828	46,658	338	69	243	6	100
26	47,920	46,794	46,500	308	52	229	12	110
27	46,993	45,941	45,612	326	52	228	7	113

つづき

区分	産業別				就職先別	その他の者	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数)	高等学校 等進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
	産業別		就職先別						
	3次産業 H	その他 I	県内 J	県外 K	L	M	N	O	
平成17年度	150	17	306	29	886	(15)	96.8	0.7	
22	101	13	193	24	775	(19)	97.1	0.4	
23	90	23	169	26	644	(9)	97.4	0.4	
24	77	14	158	22	622	(7)	97.5	0.4	
25	120	17	225	18	604	(8)	97.5	0.5	
26	94	13	211	18	594	(5)	97.7	0.5	
27	95	13	208	20	508	(10)	97.8	0.5	

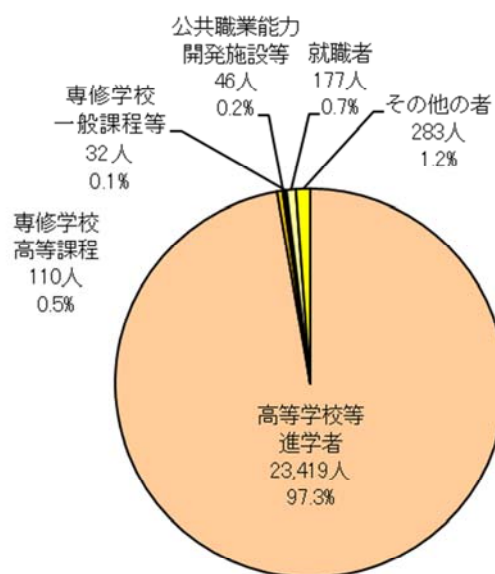
注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$A=B+C+E+L-M$ 、 $E=F+G+H+I=J+K$ 、 $N=B/A \times 100$ 、 $O=E/A \times 100$

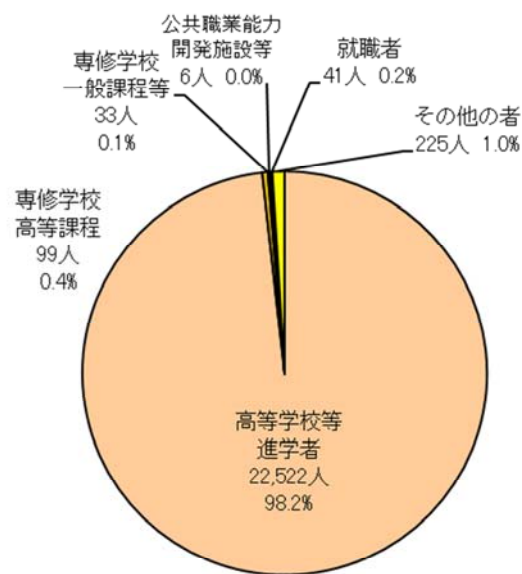
M: B及びCのうち就職している者

図6 男女別中学校卒業後の状況

男子 卒業者総数 24,067人



女子 卒業者総数 22,926人



注) 図6の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

12 高等学校卒業後の状況(平成27年3月の卒業生)

a 全日制課程・定時制課程

(1) 卒業生数

平成 27年 3 月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は、41,993 人(男子 20,922 人、女子 21,071 人)で、前年度より 344 人増加(男子 157 人増、女子 187 人増)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者^(*5)22,797 人、専修学校等入学者^(*6)9,547 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 167 人)、就職者は、就職進学者^(*7)及び就職入学者^(*8)の 13 人を含め 7,587 人、一時的な仕事に就いた者 323 人、その他の者 1,752 人となっている。

卒業生の進路をみると、大学等進学率は平成 16 年度から上昇傾向にあったが、平成 24 年度から一時低下し、平成 26 年度からは再度上昇し、平成 27 年度は前年度より 1.2 ポイント上昇している。

一方、専修学校等入学率は、平成 22 年度から上昇していたが、平成 26 年度から低下に転じ、平成 27 年度は前年度より 1.6 ポイント低下している。

また、卒業生に占める就職者の割合は、平成 23 年度から上昇傾向にあり、平成 27 年度は前年度より 0.5 ポイント上昇している。

* 5 大学等進学者

大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 6 専修学校等入学者

専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者。

* 7 就職進学者

就職しながら大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 8 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表 18 進路別卒業生数(高等学校全日制・定時制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等進学者 B		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	うち正規 の職員等 でない者 E'	就職先別	
		志願者	就職先別					県内 F	県外 G
平成17年度	50,208	22,681	27,435	14,659	239	8,642	...	6,970	1,672
22	42,611	22,725	26,154	10,365	208	6,780	...	5,592	1,188
23	42,155	22,482	25,711	10,381	198	7,084	...	5,712	1,372
24	41,532	21,802	24,859	10,428	183	7,137	...	5,895	1,242
25	42,806	22,244	25,439	11,058	214	7,383	...	6,074	1,309
26	41,649	22,129	25,002	10,135	210	7,314	...	5,980	1,334
27	41,993	22,797	25,128	9,547	167	7,587	97	6,212	1,375

つづき

区分	一時的な 仕事に 就いた者	その他 の者	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数)	大学等 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
	H	I	J	K	L
平成17年度	824	3,464	(62)	45.2	17.2
22	697	2,069	(25)	53.3	15.9
23	609	1,620	(21)	53.3	16.8
24	522	1,659	(16)	52.5	17.2
25	537	1,598	(14)	52.0	17.2
26	481	1,605	(15)	53.1	17.6
27	323	1,752	(13)	54.3	18.1

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

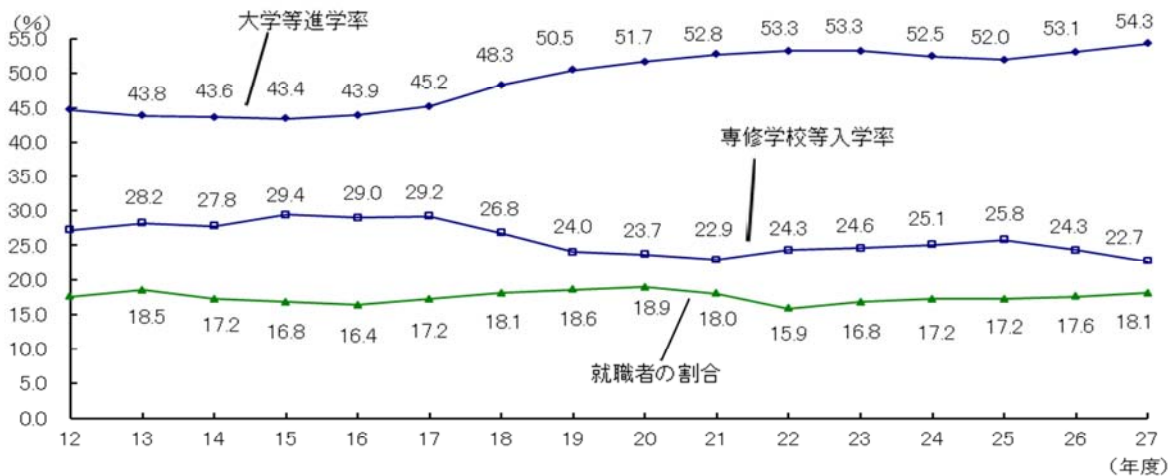
「一時的な仕事に就いた者」は、平成16年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。

「就職者総数」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40~30時間の者をいう。

$A=B+C+E+H+I-J$ 、 $E=F+G$ 、 $K=B/A \times 100$ 、 $L=E/A \times 100$

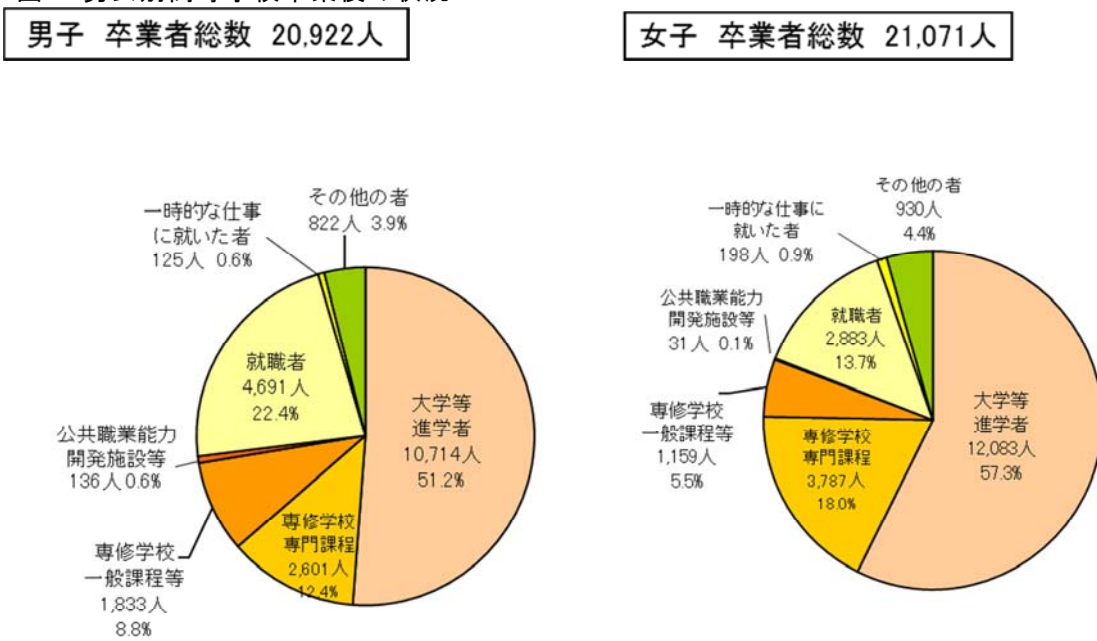
J: B及びCのうち就職している者

図7 高等学校卒業後の就職者の割合等の推移



注) 年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図8 男女別高等学校卒業後の状況



注) 図8の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は 22,797 人(男子 10,714 人、女子 12,083 人)で、前年度より 668 人増加(男子 421 人増、女子 247 人増)している。

大学等進学率(全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率)は 54.3%(男子 51.2%、女子 57.3%)で、前年度より 1.2 ポイント上昇している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 9,547 人(男子 4,570 人、女子 4,977 人)で、前年度より 588 人減少(男子 479 人減、女子 109 人減)している。

専修学校等入学率(全卒業者数のうち専修学校等入学者の占める比率)は 22.7%(男子 21.8%、女子 23.6%)で、前年度より 1.6 ポイント低下している。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む)は 7,587 人(男子 4,695 人、女子 2,892 人)で、前年度より 273 人増加(男子 226 人増、女子 47 人増)している。

就職者総数のうち正規の職員等でない者は 97 人(男子 30 人、女子 67 人)である。

- ① 卒業者に占める就職者の割合は、18.1%(男子 22.4%、女子 13.7%)となっており、前年度より 0.5 ポイント上昇している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 2,009 人(42.8%)と最も多く、次いで、建設業 649 人(13.8%)、公務 431 人(9.2%)等となっている。
一方、女子では、製造業が 618 人(21.4%)と最も多く、次いで、卸売業、小売業 583 人(20.2%)、医療、福祉 475 人(16.4%)等となっている。

③ 就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程従事者」が2,215人(47.2%)と最も多く、次いで、「建設・採掘従事者」484人(10.3%)、「サービス職業従事者」390人(8.3%)等となっている。

一方、女子では、「サービス職業従事者」が911人(31.5%)と最も多く、次いで、「事務従事者」637人(22.0%)、「販売従事者」529人(18.3%)等となっている。

④ 県外への就職者は1,375人で就職者の18.1%を占めており、前年度より0.1ポイント低下している。

図9 高等学校卒業者の産業別就職者比率(男女別)

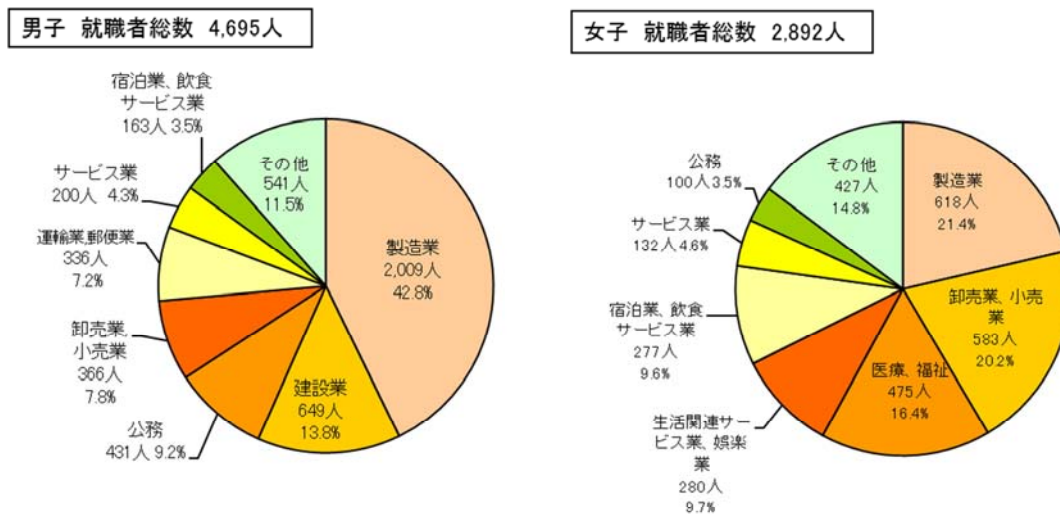
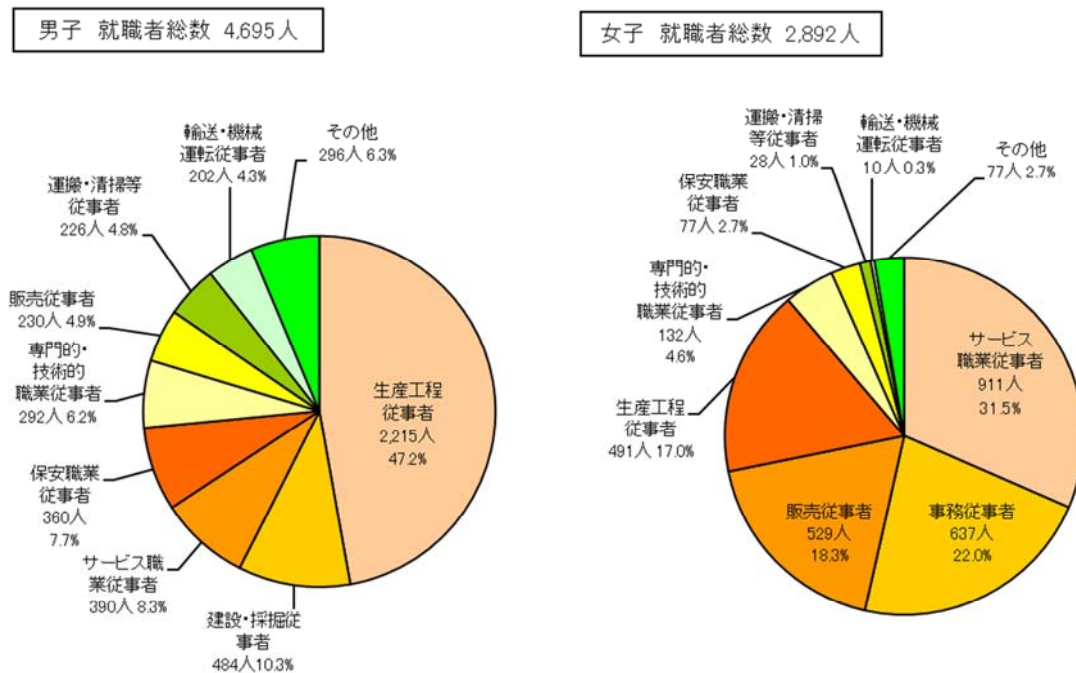


図10 高等学校卒業者の職業別就職者比率(男女別)



b 通信制課程

(1) 卒業生数

平成 26 年度間の高等学校(通信制課程)の卒業生数は 829 人(男子 394 人、女子 435 人)で、前年度間より 96 人減少(男子 28 人減、女子 68 人減)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者 99 人(卒業生数の 11.9%)、専修学校等入学者 159 人(同 19.2%、うち公共職業能力開発施設等入学者 7 人)、就職者 171 人(同 20.6%、就職進学者及び就職入学者を含む)、その他の者 400 人(同 48.3%)となっている。

表 19 進路別卒業生数(高等学校通信制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他 の者 F	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 H	卒業生に占 める就職者 の割合 I
平成17年度	1,150	136	216	2	181	617	-	11.8	15.7
22	962	140	196	11	142	485	1	14.6	14.8
23	880	117	187	9	99	479	2	13.3	11.3
24	853	108	192	8	100	455	2	12.7	11.7
25	899	113	219	6	125	442	-	12.6	13.9
26	925	111	184	6	164	466	-	12.0	17.7
27	829	99	159	7	171	400	-	11.9	20.6

注)区分計上年度の前年度末の状況。

$$A=B+C+E+F-G, H=B/A \times 100, I=E/A \times 100$$

G: B 及び C のうち就職している者

13 中等教育学校前期課程修了,後期課程卒業後の状況

a 前期課程修了者(平成27年3月)

(1) 修了者数

平成 27 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 119 人(男子 58 人、女子 61 人)で、前年度より 8 人増加(男子 10 人増、女子 2 人減)している。

(2) 修了者の進路

修了者を進路別にみると、高等学校等進学者 119 人(うち中等教育学校後期課程進学者が 116 人、高等学校進学者が 3 人)となっている。

b 後期課程卒業生(平成27年3月)

(1) 卒業生数

平成 27 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業生数は 102 人(男子 49 人、女子 53 人)で、前年度より 7 人減少(男子 5 人減、女子 2 人減)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者 60 人、専修学校等入学者 31 人、就職者 10 人、その他の者 1 人となっている。

14 特別支援学校卒業後の状況(平成27年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成 27 年 3 月の特別支援学校の卒業生数は中学部 420 人(男子 266 人、女子 154 人)、高等部 805 人(男子 498 人、女子 307 人)で、前年度より中学部は 43 人増加し、高等部は 128 人増加している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者 412 人、専修学校等入学者 1 人、就職者 0 人、その他の者 7 人となっている。

また、高等部では、大学等進学者 14 人、専修学校等入学者 10 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 7 人)、就職者 215 人、その他の者 566 人となっている。

進学率については、中学部では 98.1%(前年度より 0.8 ポイント上昇)、高等部では 1.7%(前年度より 0.1 ポイント上昇)となっている。

さらに、卒業生に占める就職者の割合については、中学部では 0%、高等部では 26.7%(前年度より 0.1 ポイント上昇)となっている。

表 20 特別支援学校の進路別卒業生数(中学部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	高等学校等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	高等学校 等進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
平成17年度	298	286	1	-	1	10	-	96.0	0.3
22	386	365	1	-	-	20	-	94.6	-
23	372	349	1	-	-	22	-	93.8	-
24	445	422	2	-	-	21	-	94.8	-
25	419	403	1	-	1	14	-	96.2	0.2
26	377	367	-	-	-	10	-	97.3	-
27	420	412	1	-	-	7	-	98.1	-

注)区分計上年度の前年度末の状況。

専修学校等入学者には、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

平成 19 年度以前の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

表 21 特別支援学校の進路別卒業生数(高等部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
平成17年度	499	17	18	12	100	364	-	3.4	20.0
22	586	8	7	4	118	453	-	1.4	20.1
23	638	16	9	8	140	473	-	2.5	21.9
24	635	24	7	5	134	470	-	3.8	21.1
25	706	12	9	8	180	505	-	1.7	25.5
26	677	11	9	8	180	477	-	1.6	26.6
27	805	14	10	7	215	566	-	1.7	26.7

注)区分計上年度の前年度末の状況。

専修学校等入学者には、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

平成 19 年度以前の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

15 地域別の状況等

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成12年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、福岡地域を除いて減少が続いている。福岡地域では、小中学校とも、平成27年度は5年前の平成22年度より増加しているが、小学校については平成12年度に比べると若干増加しており、中学校については平成12年度に比べると減少している。

平成12年度と比べて最も大きく減少した地域は、小学校は筑後地域で79.3、中学校は筑豊地域で67.3となっている。一方、減少が最も小さい地域は、小中学校ともに福岡地域で、小学校102.8、中学校90.9となっている。

図11 小学校児童数(指数)の推移

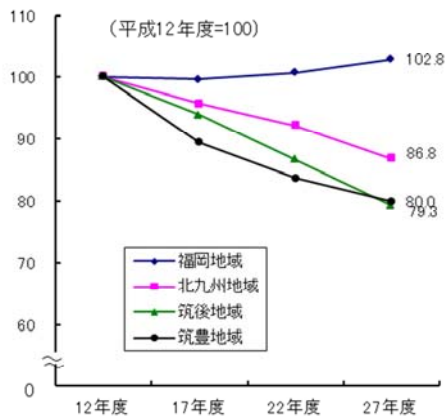


図12 中学校生徒数(指数)の推移

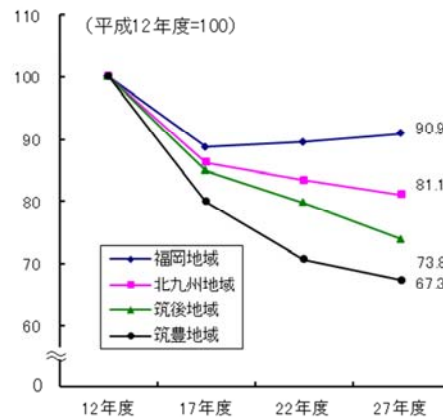


表22 地域別及び広域地域振興圏別小学校児童数の推移

地域区分						(単位:人)	
	12年度	17年度	22年度	27年度	増減	指数	
県計	297,741	287,775	281,109	274,921	▲ 22,820	92.3	
福岡地域	139,987	139,445	140,921	143,917	3,930	102.8	
福岡市圏域	74,923	75,719	77,567	79,212	4,289	105.7	
筑紫圏域	26,470	27,154	27,464	27,303	833	103.1	
糟屋中南部圏域	10,849	11,216	11,901	13,008	2,159	119.9	
宗像・糟屋北部圏域	14,967	13,511	13,052	14,342	▲ 625	95.8	
糸島圏域	6,720	6,405	5,995	5,688	▲ 1,032	84.6	
朝倉圏域	6,058	5,440	4,942	4,364	▲ 1,694	72.0	
北九州地域	76,286	72,993	70,364	66,231	▲ 10,055	86.8	
北九州市圏域	55,622	53,899	52,317	49,523	▲ 6,099	89.0	
遠賀・中間圏域	8,789	7,956	7,394	6,880	▲ 1,909	78.3	
京築圏域	11,875	11,138	10,653	9,828	▲ 2,047	82.8	
筑後地域	54,553	51,249	47,308	43,253	▲ 11,300	79.3	
八女・筑後圏域	9,332	8,763	7,802	7,125	▲ 2,207	76.4	
久留米圏域	29,747	29,023	27,466	25,391	▲ 4,356	85.4	
有明圏域	15,474	13,463	12,040	10,737	▲ 4,737	69.4	
筑豊地域	26,915	24,088	22,516	21,520	▲ 5,395	80.0	
直方・鞍手圏域	6,799	5,947	5,668	5,484	▲ 1,315	80.7	
飯塚・嘉穂圏域	11,453	10,384	9,682	9,292	▲ 2,161	81.1	
田川圏域	8,663	7,757	7,166	6,744	▲ 1,919	77.8	

注)「増減」は平成12年度と平成27年度の比較。「指数」は平成12年度を100とした平成27年度の指数。

表23 地域別及び広域地域振興圏別中学校生徒数の推移

(単位:人)

地域区分	12年度	17年度	22年度	27年度	増減	指数
県計	169,779	146,961	143,245	140,874	▲ 28,905	83.0
福岡地域	78,631	69,800	70,437	71,478	▲ 7,153	90.9
福岡市圏域	42,393	38,356	39,097	40,081	▲ 2,312	94.5
筑紫圏域	14,061	12,936	13,567	13,745	▲ 316	97.8
糟屋中南部圏域	6,234	5,157	5,377	5,702	▲ 532	91.5
宗像・糟屋北部圏域	8,834	7,314	6,736	6,700	▲ 2,134	75.8
糸島圏域	3,654	3,129	3,095	2,839	▲ 815	77.7
朝倉圏域	3,455	2,908	2,565	2,411	▲ 1,044	69.8
北九州地域	43,605	37,609	36,365	35,354	▲ 8,251	81.1
北九州市圏域	31,637	27,516	27,053	26,497	▲ 5,140	83.8
遠賀・中間圏域	5,192	4,294	3,833	3,531	▲ 1,661	68.0
京築圏域	6,776	5,799	5,479	5,326	▲ 1,450	78.6
筑後地域	31,372	26,635	25,009	23,154	▲ 8,218	73.8
八女・筑後圏域	5,372	4,427	4,226	3,792	▲ 1,580	70.6
久留米圏域	16,650	14,659	14,213	13,575	▲ 3,075	81.5
有明圏域	9,350	7,549	6,570	5,787	▲ 3,563	61.9
筑豊地域	16,171	12,917	11,434	10,888	▲ 5,283	67.3
直方・鞍手圏域	4,098	3,220	2,797	2,753	▲ 1,345	67.2
飯塚・嘉穂圏域	6,961	5,608	5,023	4,854	▲ 2,107	69.7
田川圏域	5,112	4,089	3,614	3,281	▲ 1,831	64.2

注)「増減」は平成12年度と平成27年度の比較。「指数」は平成12年度を100とした平成27年度の指数。

(2) 15広域地域振興圏域別小学校児童数・中学校生徒数の状況

4地域別を細区分して県内15広域地域振興圏域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成12年度を100とした指数により増減をみると、平成12年度に比べて増加しているのは、福岡市圏域の小学校105.7、筑紫圏域の小学校103.1及び糟屋中南部圏域の小学校119.9となっている。

平成12年度と比べ最も大きく減少した圏域は、小学校が有明圏域69.4、中学校は有明圏域61.9となっている。

◇4地域及び15広域地域振興圏域に含まれる市町村名

4地域	15圏域	構成市町村
福岡地域	福岡市圏域	福岡市
	筑紫圏域	筑紫野市, 春日市, 大野城市, 太宰府市, 那珂川町
	糟屋中南部圏域	宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 久山町, 粕屋町
	宗像・糟屋北部圏域	宗像市, 古賀市, 福津市, 新宮町
	糸島圏域	糸島市
	朝倉圏域	朝倉市, 筑前町, 東峰村
北九州地域	北九州市圏域	北九州市
	遠賀・中間圏域	中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町
	京築圏域	行橋市, 豊前市, 苅田町, みやこ町, 吉富町, 上毛町, 築上町
筑後地域	八女・筑後圏域	八女市, 筑後市, 広川町
	久留米圏域	久留米市, 大川市, 小郡市, うきは市, 大刀洗町, 大木町
	有明圏域	大牟田市, 柳川市, みやま市
筑豊地域	直方・鞍手圏域	直方市, 宮若市, 小竹町, 鞍手町
	飯塚・嘉穂圏域	飯塚市, 嘉麻市, 桂川町
	田川圏域	田川市, 香春町, 添田町, 糸田町, 川崎町, 大任町, 赤村, 福智町

16 学校種別対前年度比較

区 分		27年度	26年度	増減	増減率	
幼稚園	園 数	国公立	51	57	▲6	
		私 立	416	427	▲11	
		計	467	484	▲17	▲3.5%
	園児数	国公立	3,596	4,038	▲442	
		私 立	61,644	63,525	▲1,881	
		計	65,240	67,563	▲2,323	▲3.4%
教員数	国公立	285	334	▲49		
	私 立	4,532	4,552	▲20		
	計	4,817	4,886	▲69	▲1.4%	
幼保連携型 認定こども園	園 数	国公立	6	-	-	
		私 立	14	-	-	
		計	20	-	-	-
	園児数	国公立	982	-	-	
		私 立	2,085	-	-	
		計	3,067	-	-	-
教育・保育 職員数	国公立	117	-	-		
	私 立	264	-	-		
	計	381	-	-	-	
小学校	学校数	国公立	747	747	-	
		私 立	9	8	1	
		計	756	755	1	0.1%
	児童数	国公立	272,407	271,771	636	
		私 立	2,514	2,506	8	
		計	274,921	274,277	644	0.2%
教員数	国公立	16,284	16,087	197		
	私 立	160	152	8		
	計	16,444	16,239	205	1.3%	
中学校	学校数	国公立	343	344	▲1	
		私 立	27	27	-	
		計	370	371	▲1	▲0.3%
	生徒数	国公立	133,580	134,315	▲735	
		私 立	7,294	7,178	116	
		計	140,874	141,493	▲619	▲0.4%
教員数	国公立	9,268	9,260	8		
	私 立	467	477	▲10		
	計	9,735	9,737	▲2	-	
高等学校	学校数	公 立	106	106	-	
		私 立	59	59	-	
		計	165	165	-	-
	生徒数	公 全	75,348	76,152	▲804	
		公 定	3,323	3,325	▲2	
		私 立	52,614	52,572	42	
公専攻		78	74	4		
私専攻		941	915	26		
計	132,304	133,038	▲734	▲0.6%		
教員数	公 全	5,255	5,287	▲32		
	公 定	348	346	2		
	私 立	3,004	3,021	▲17		
計	8,607	8,654	▲47	▲0.5%		
中 等 教育学校	学校数	公 立	1	1	-	
		私 立	1	1	-	
		計	2	2	-	-
	生徒数	公 立	632	656	▲24	
		私 立	75	60	15	
		計	707	716	▲9	▲1.3%
教員数	公 立	50	49	1		
	私 立	19	18	1		
	計	69	67	2	3.0%	
特 別 支援学校	学校数	公 立	39	40	▲1	▲2.5%
	在学者数	公 立	5,584	5,522	62	1.1%
	教員数	公 立	2,979	2,978	1	-
専修学校	学校数	国公立	3	3	-	
		私 立	168	169	▲1	
		計	171	172	▲1	▲0.6%
	生徒数	国公立	235	241	▲6	
		私 立	45,369	45,862	▲493	
計	45,604	46,103	▲499	▲1.1%		
各種学校	学校数	公 立	2	2	-	
		私 立	18	18	-	
		計	20	20	-	-
	生徒数	公 立	196	188	8	
		私 立	3,289	2,971	318	
計	3,485	3,159	326	10.3%		

※高等学校:「公全」は公立校全日制、「公定」は公立校定時制、「公専攻」は公立校専攻

※中等教育学校:一体的に中高一貫教育を実施する学校

※特別支援学校:学校教育法の一部改正に伴い、平成19年度から盲学校、聾学校及び養護学校が複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校に一本化された。